

ヤマハグループ環境データ

集計方法・範囲などの見直しにより、項目の変更および過年度データの修正を実施しております。

気候変動の緩和および気候変動への対応 ISO 26000 6.5.5		集計範囲:グループ(本社、生産/リゾート拠点) (物流データは主要販売拠点を含む) 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
GHG排出量 スcope1 GRI-305-1[万t-CO ₂]		2.3	2.2	2.3	2.2	2.4
GHG排出量 スcope2 GRI-305-2	マーケット基準 [万t-CO ₂]	13.5	13.9	12.8	11.9	13.1
GHG排出量 スcope1+2	[万t-CO ₂]	15.8	16.1	15.1	14.1	15.5
GHG排出原単位 ^{※1} GRI 305-4[万t-CO ₂ /百億円]		0.36	0.37	0.36	0.38	0.38
GHG排出削減量 ^{※2}	GRI 305-5[万t-CO ₂]	0.2	-0.3	1.0	1.0	-1.4
バイオマスやバイオ燃料からのGHG排出量 GRI 305-5[万t-CO ₂]		0.9	0.9	0.6	0.6	0.6
GHG排出量 スcope3 GRI 305-3	購入した商品・サービス[万t-CO ₂]	43.7	48.1	48.6	39.6	41.3
	資本財 ^{※3} [万t-CO ₂]	7.9	5.1	6.6	3.6	4.9
	スcope1, 2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動 [万t-CO ₂]	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
	輸送、配送(上流)[万t-CO ₂]	12.5	12.1	11.9	10.8	11.8
	事業から出る廃棄物[万t-CO ₂]	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4
	出張[万t-CO ₂]	0.3	0.3	0.3	0.0	0.1
	雇用者の通勤[万t-CO ₂]	1.2	1.1	1.2	0.7	1.0
	リース資産(上流)[万t-CO ₂]	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	輸送、配送(下流)[万t-CO ₂]	2.2	2.2	2.1	2.2	2.3
	販売した製品の加工[万t-CO ₂]	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	販売した製品の使用 ^{※4} [万t-CO ₂]	42.7	39.5	42.2	30.7	27.6
	販売した製品の廃棄後の処理 [万t-CO ₂]	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
	下流部門のリース資産[万t-CO ₂]	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
フランチャイズ[万t-CO ₂]	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
投資[万t-CO ₂]	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
Scope3合計[万t-CO ₂]		112.3	110.4	114.7	89.3	90.8
物流CO ₂ 排出量 ^{※5} G4-EN17	[t-CO ₂]	125,163	120,920	119,108	107,853	117,630

※1 スcope1、2合計値の売上高原単位

※2 スcope1、2合計値の前年差

※3 当期設備投資を対象とする

※4 楽器および音響機器を対象とする。機器ごとの使用想定時間時間や通常使用時消費電力量をより実態に即して見直した結果、2016-2019年度の数値を修正しました。排出係数は日本電気事業者別排出係数代替値で計算

※5 スcope3のカテゴリ-4

エネルギー ISO 26000 6.5.4/6.5.5		集計範囲:グループ(本社、生産/リゾート拠点) 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
エネルギー使用量計 GRI 302-1[MWh]		292,029	349,744	327,948	324,545	358,436
再生可能エネルギー源からの エネルギー量[MWh]		25,236	15,959	19,196	26,823	33,209
地域別	日本[MWh]	162,467	219,546	168,951	156,219	165,020
	中国[MWh]	54,660	53,944	78,817	49,684	87,459
	東南アジア[MWh]	74,902	76,253	80,010	74,824	89,570
	その他[MWh]	—	—	—	12,932	16,387

汚染の防止 ISO 26000 6.5.3		集計範囲:グループ(本社、生産/リゾート拠点)(*は国内) 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
排水量計 GRI 306-1 (2016) GRI 303-4 (2018)[万m ³]		169.4	173.8	153.9	139.4	148.1
放流先別	河川・湖沼[万m ³]	96.3	102.1	84.8	77.9	84.3
	半塩水取水源/海 [万m ³]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水[万m ³]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	下水道[万m ³]	73.0	71.7	69.1	61.4	63.8
	他の組織への排水 [万m ³]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NOx排出量* GRI 305-7[t]		29.7	28.4	38.2	35.7
SOx排出量* GRI 305-7[t]		2.8	4.5	5.4	3.5	4.7
PRTR排出量* GRI 305-7[t]		53.9	47.3	48.9	44.9	44.8
VOC大気排出量* GRI 305-7[t]		184	165	177	182	188
PRTR取扱量(0.1t以上)* [t]		203	194	191	183	174
VOC使用量* [t]		393	392	408	387	378
環境リスク 監査 [※]	国内[拠点]	4	4	4	6	3
	海外[拠点]	4	4	4	0	3

※ 本社環境部門スタッフによる専門・技術的監査

持続可能な資源の利用 ISO 26000 6.5.4		集計範囲:グループ(本社、生産/リゾート拠点)(※は国内) 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
取水量計 GRI 303-1(2016) GRI 303-3(2018)[万m ³]		207	192	180	171	182
水源別	地表水[万m ³]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	半塩水/海水[万m ³]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	雨水[万m ³]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水(再生可能)[万m ³]	107	97	87	88	89
	地下水(再生不可能)[万m ³]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	油汚濁水/プロセス水[万m ³]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市水[万m ³]	100	95	94	83	92
	他の組織からの廃水[万m ³]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水の消費量[万m ³]		45	34	34	40	40
水の再生利用 GRI 303-3(2016)	リサイクル水量[万m ³]	20	11	11	8	9
	リサイクル率[%]	9.7	5.7	6.1	4.7	5.2
木材調達量計 ^{※1} GRI 301-1[千m ³]		85.8	93.8	84.0	75.0	96.8
形態別	無垢材[千m ³]	50.4	56.7	49.0	40.9	54.1
	ボード材[千m ³]	35.4	37.1	35.0	33.9	42.7
伐採地域別	日本[千m ³]	2.4	1.5	1.7	1.2	1.1
	中国[千m ³]	9.2	7.8	6.9	5.7	7.5
	東南アジア[千m ³]	34.0	37.8	34.7	31.1	37.7
	オセアニア[千m ³]	13.0	14.9	13.4	11.8	21.7
	北米[千m ³]	14.4	17.0	14.4	11.6	15.3
	欧州[千m ³]	10.3	9.9	9.0	8.0	8.4
	アフリカ[千m ³]	0.8	0.7	0.8	0.7	0.9
	その他[千m ³]	1.8	4.2	3.1	4.8	4.2
廃棄物発生量 GRI 306-2[千t]		11.3	13.8	13.5	12.3	13.9
有害廃棄物発生量 ^{※2} GRI 306[千t]		—	—	—	1.6	1.7
電気電子廃棄物発生量 GRI 306[千t]		—	—	—	0.2	0.2
再資源化の 取り組み [*]	廃棄物発生量[千t]	6.2	6.2	6.6	5.3	5.6
	再資源化率 ^{※3} [%]	99	99	99	99	99

※1 2016年に構築したシステムによる集計値

※2 国内は特別管理産業廃棄物、海外拠点は廃油、廃溶剤、廃酸、廃アルカリとする場合の量

※3 埋立率より計算

製品・サービスの環境配慮 ISO 26000 6.5/6.7.5		集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
ヤマハエコ プロダクツ制度 ^{※1}	認定製品数[個]	16	53	46	29	14
	エコラベル表示製品数[個]	16	56	58	70	5
製品環境テーマの社内講習受講者数[人]		22	13	16	—	—

※1 2015年12月制定の自社基準による制度

ISO 14001内部環境監査		集計範囲:本社、国内生産/リゾート拠点 集計時期:年度末(3/31)				
項目[単位]		2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
内部環境監査員 有資格者数[人] (従業員中の人数割合)		381 (5.7%)	362 (5.6%)	354 (8.5%)	327 (6.4%)	293 (5.7%)
内部環境監査実施数		全8拠点	全8拠点	全8拠点	全8拠点	全8拠点

環境会計		集計範囲:本社、国内生産/リゾート拠点、インドネシア生産拠点 (2018年度より中国・マレーシアの生産拠点も追加) 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
環境コスト	環境設備投資[百万円]	780	833	1,089	117	147
	環境費用(人件費・経費) [百万円]	1,081	1,426	1,257	1,251	1,295
環境効果	CO ₂ 排出削減量 GRI 305-5[万t]	0.1	-0.3	1.1	1.0	-1.4
	水使用削減量[万m ³]	14.0	15.0	12.0	9.0	-10.6
経済効果	節約金額[百万円]	-123	-61	92	402	-555
	有価物売却益[百万円]	340	333	330	241	322

ヤマハグループ社会性データ

従業員データ GRI 102-8, 401-1		集計範囲:グループ(*はヤマハ(株)単体) 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
グループ総従業員数(臨時を含む)[人]		27,786	28,108	28,267	28,665	28,758
グループ従業員数	日本[人]	5,845	5,736	5,623	5,672	5,615
	北米[人]	789	768	781	742	737
	欧州[人]	1,086	1,117	1,134	1,111	1,102
	アジア・オセアニア・その他[人]	12,508	12,754	12,665	12,496	12,441
グループ臨時従業員数(年間平均)	日本[人]	1,928	1,945	1,915	1,859	1,806
	北米[人]	24	24	22	22	20
	欧州[人]	103	100	95	97	100
	アジア・オセアニア・その他[人]	5,503	5,664	6,032	6,666	6,937
単体(ヤマハ(株))従業員数*[人]		2,345	2,344	2,338	2,389 ^{※1}	2,389
平均年齢*	男性[歳]	44.3	44.4	44.7	44.8	45.1
	女性[歳]	42.8	43.1	43.0	43.2	43.4
年齢分布*	30歳未満[%]	9.0	9.5	10.0	9.8	10.4
	30～39歳[%]	22.8	22.3	21.0	20.4	19.9
	40～49歳[%]	28.8	27.5	27.7	28.5	28.2
	50～59歳[%]	30.6	32.4	32.9	33.3	34.5
	60歳以上[%]	8.8	8.3	8.4	8.1	7.0
新規雇用数*	新卒男性[人]	54	52	48	50	42
	新卒女性[人]	18	7	17	15	7
	キャリア採用(中途)男性[人]	26	39	43	15	15
	キャリア採用(中途)女性[人]	7	8	5	6	3
離職者数*	定年退職[人]	104	147	94	62	11
	その他退職[人]	57	43	38	63	97
入社3年以内離職率*[%]		6.1	6.2	8.2	1.7	3.0
平均勤続年数*	ヤマハ(株)[年]	19.5	19.4	19.3	19.4	19.7
	全国平均 ^{※2} [年]	12.1	12.4	12.4	11.9	12.3
男女別	ヤマハ(株)男性[年]	19.5	19.3	19.2	19.4	19.7
	全国平均男性 ^{※2} [年]	13.5	13.7	13.8	13.4	13.7
	ヤマハ(株)女性[年]	19.8	19.9	19.5	19.4	19.5
	全国平均女性 ^{※2} [年]	9.4	9.7	9.8	9.3	9.7
総研修時間	ヤマハ(株)[時間]	—	—	200	253	355
一人当たりの平均研修時間	ヤマハ(株)[時間]	—	—	21	21	38

※1 2020年度から受入出向者を含む(集計方法を変更したため)

※2 全国平均の値は厚生労働省「賃金構造基本統計調査結果の概況」より引用

ダイバーシティとインクルージョン ISO 26000 6.3/6.4 GRI 405-1		集計範囲:グループ(*はヤマハ(株)単体) 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
従業員女性比率*[%]		17.8	17.8	16.9	17.0	17.2
新卒採用女性比率*[%]		25	11.9	26.2	23.1	14.3
外国籍従業員*(派遣社員など含む)[人]		42	45	44	47	44
キャリア採用(中途)	従業員のキャリア採用(中途)者比率[%]	16.5	17.7	18.7	18.4	18.8
	管理職のキャリア採用(中途)者比率 ^{※1} [%]	16.1	16.4	17.5	18.5	17.9
管理職の女性比率	ヤマハ(株)[%]	5.3	6.0	6.3	6.6	7.1
	国内グループ[%]	10.1	10.8	10.6	10.8	11.7
	海外グループ[%]	18.9	19.1	22.1	21.2	21.3
	グループ(国内・海外合計)[%]	14.3	14.9	16.3	16.0	16.5
60歳以上の延長雇用者・再雇用者数*[人]		225	218	215	214	188
障がい者雇用 ^{※2}	雇用数(3/1時点)[人]	120	120	117	113	108
	雇用率(3/1時点)[%]	2.43	2.51	2.49	2.39	2.33

※1 キャリア採用(中途)者に関しては、当社従業員に占める割合と管理職に占める割合に差異がないため、管理職登用比率目標の設定は実施していません

※2 ヤマハ(株)、(株)ヤマハコーポレートサービス、(株)ヤマハアイワークス

両立支援・ワークライフバランス ISO 26000 6.4.4		集計範囲:ヤマハ(株)単体 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
出生/育児 休暇・休職 GRI 401-3	出生支援休暇取得人数[人]	112	100	86	80	75
	出生支援休暇取得率[%]	86.8	87.0	88.7	82.5	90.4
	育児休職取得人数・男性[人]	10	20	14	22	35
	育児休職取得人数・女性[人]	33	27	26	31	22
	育児休職取得率・男性[%]	—	—	—	—	42.2
	育児休職取得率・女性[%]	97.1	100	100	100	100
	育児休職後復帰率・男女計[%]	97.3	97.9	98.1	100	100
	復帰12カ月後の在籍率・男性[%]	—	—	—	—	95.0
	復帰12カ月後の在籍率・女性[%]	95.8	100	93.8	92.5	95.8
総労働時間[時間/人]		1,983.2	1,970.7	1,960.3	1,940.2	1,940.8
時間外労働時間[時間/人]		251.8	245.7	239.2	198.3	219.1
有給休暇取得日数[日/人]		14.4	14.5	15.1	14.2	14.8
有給の特別休暇を含めた休暇取得日数[日/人]		17.9	17.9	19.0	16.1	18.9

従業員との対話 ISO 26000 6.4.5		集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
労働組合の組織率 ^{※1} GRI 102-41	ヤマハ(株)[%]	77	77	77	77	77
	国内グループ ^{※2} [%]	41	46	46	48	50

※1 算定の母数に管理職を含む

※2(株)ヤマハミュージックジャパン、(株)ヤマハミュージックリテイリング、(株)ヤマハミュージックマニュファクチャリング、ヤマハファインテック(株)、(株)ヤマハコーポレートサービス

安全と健康 ISO 26000 6.4.6		集計範囲:グループ(喫煙率は国内グループ) 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
労働災害度数率 グループ(国内・海外)合計 GRI 403-9	災害度数率 (不休業含む)	1.49	1.17	1.23	1.00	1.13
	休業災害度数率 (1日以上)	0.83	0.64	0.72	0.56	0.63
労働災害による死亡者数 GRI 403-9	国内[人]	0	0	0	0	0
	海外[人]	0	0	0	0	0
安全パトロール	国内実施数[拠点]	1	1	未実施	2	1
	海外実施数[拠点]	1	未実施	2	2	3
安全衛生セルフ診断(国内拠点)[拠点]		24	24	24	52	46
喫煙率 ^{※1}	ヤマハ男性[%]	23.2	22.8	20.8	18.6	18.7
	全国男性 ^{※2} [%]	28.2	27.8	—	—	—
	ヤマハ女性[%]	7.6	7.1	6.7	6.0	6.2
	全国女性 ^{※2} [%]	9.0	8.7	—	—	—

※1 国内ヤマハグループ((株)ヤマハリゾート、北見木材(株)を除く)

※2 全国男性/全国女性の値はJT「全国たばこ喫煙者率調査」結果より引用(2018年度で同調査終了)

コンプライアンス・公正な事業慣行 ISO 26000 6.3.6/6.6		集計範囲:国内グループ 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
ヘルプライン受付数	実名[件]	34	25	55	50	44
	匿名[件]	13	9	11	33	43

責任ある調達 ISO 26000 6.6.6 GRI 414-1, 414-2		集計範囲:グループ 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
サプライヤー 自己点検(一斉)	要請数[社]	一斉調査 非該当年度	一斉調査 非該当年度	3,748	一斉調査 非該当年度	一斉調査 非該当年度
	実施数[社]			3,694		
	回収率[%]			98.6		
サプライヤー自己点検 (取引開始時)[社]		79	104	117	149	138
書面による是正[社]		0	0	5	4	0

コミュニティへの貢献 ISO 26000 6.8 GRI 201-1		集計範囲:グループ 集計時期:年度末(3/31)				
項目	内訳等[単位]	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
社会貢献活動	支出[万円]	59,126	57,381	64,620	53,083	52,782
	件数[件]	875	920	1,009	652	828

2022年3月期 ヤマハグループ サイト別環境データ/国内

事業所	事業内容	所在地	ISO14001 取得	GHG排出量 (千t)	NOx排出量 (t)	SOx排出量 (t)	PRTR排出 (t)	廃棄物		水資源 (千m ³)	
								発生量 (t)	埋立率 (%)	使用量	排水量
本社事業所	ヤマハ(株)本社、(株)ヤマハミュージックジャパン、(株)ヤマハコーポレートサービス、(株)ヤマハアイワークス、労働組合など	静岡県 浜松市	2001年2月	0.1	0.05	-	-	449	1	46.2	46.2
豊岡工場	ヤマハ(株)豊岡工場、(株)ヤマハミュージックマニュファクチュアリング本社工場	静岡県 磐田市	2000年6月	8.0	2.24	-	1.30	1,122	0	322.5	516.7
掛川工場	ヤマハ(株)掛川工場、(株)ヤマハミュージックマニュファクチュアリング掛川工場	静岡県 掛川市	1998年11月	10.8	28.62	0.01	20.26	1,364	1	61.9	20.4
天竜工場	ヤマハ(株)天竜工場、ヤマハファインテック(株)	静岡県 浜松市	2001年3月	8.1	3.46	-	11.64	843	0	85.2	85.2
(株)ヤマハミュージックマニュファクチュアリング 磐田工場	ピアノフレームの製造	静岡県 磐田市	2014年8月	8.1	2.19	4.70	9.97	1,375	0	263.7	262.2
(株)ヤマハミュージックマニュファクチュアリング 松之木島工場	管楽器部品の製造	静岡県 磐田市		0.1	-	-	0.01	55	0	0.5	0.5
(株)ヤマハミュージックマニュファクチュアリング 飯田工場	打楽器および弦楽器製造	静岡県 浜松市		0.7	0.07	0.25	1.19	107	0	0.5	1.7
桜庭木材(株)	楽器部品と木製品の製造	秋田県 北秋田市	2002年9月	0.6	0.01	0.05	0.43	157	5	9.1	3.2
北見木材(株)	楽器部品と木製品の製造	北海道 紋別郡	2014年8月	0.9	0.04	0.00	0.02	51	80	9.8	2.0
(株)ヤマハリゾート (葛城ゴルフ倶楽部、葛城北の丸)	宿泊施設、レストラン、ゴルフ場などの経営	静岡県 袋井市	2001年11月	2.1	2.35	0.38	-	43	0	281.8	51.6

2022年3月期 ヤマハグループ サイト別環境データ/海外

事業所	事業内容	所在地	ISO14001 取得	GHG排出量 (千t)	廃棄物 発生量 (t)	水資源 (千m ³)	
						使用量	排水量
天津ヤマハ電子楽器	電子楽器の製造	中国 天津	1999年12月	12.7	333	76.7	68.3
蕭山ヤマハ楽器	管楽器組立製造	中国 杭州	2013年3月	4.5	529	30.2	30.2
ヤマハ・エレクトロニクス (蘇州)	AV製品の製造	中国 蘇州	2004年3月	9.6	294	49.1	39.3
杭州ヤマハ楽器	ピアノ・ピアノパーツ、ギターの製造	中国 杭州	2012年5月	21.9	1,992	93.0	20.1
ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア	管楽器の組立・パーツ・ケース・ピアニカ [®] ・リコーダーの製造	インドネシア パスルアン	2001年1月	8.7	475	150.1	82.0
ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・インドネシア	ギター、ドラムなどの製造	インドネシア 東ジャカルタ	2001年12月	9.3	1,941	52.5	16.0
ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・アジア	電子楽器の製造	インドネシア ブカシ	2002年7月	18.1	296	112.8	102.2
ヤマハ・インドネシア	ピアノの製造	インドネシア 東ジャカルタ	2002年5月	9.6	608	25.5	24.2
ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・インドネシア	AV 製品 (スピーカー) の製造	インドネシア パスルアン	2003年1月	7.3	1,217	42.7	29.0
ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・マレーシア	AV 製品の製造、AV サービスパーツの製造・販売	マレーシア チモー	1998年12月	5.1	16	44.5	44.5
ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・アジア	電子楽器、ピアノ部品等の製造	インドネシア ブカシ	—	3.9	551	34.4	30.9
ヤマハ・ミュージック・インド	楽器の製造	インド	—	2.4	94	20.0	4.6
ネキソ	大規模・高出力の設備用スピーカー製造・販売	フランス プレリー	—	3.9	157	2.7	—
ベーゼンドルファー	ピアノの製造・販売	オーストリア ウィナノイシュ タット	—	0.0	—	—	—

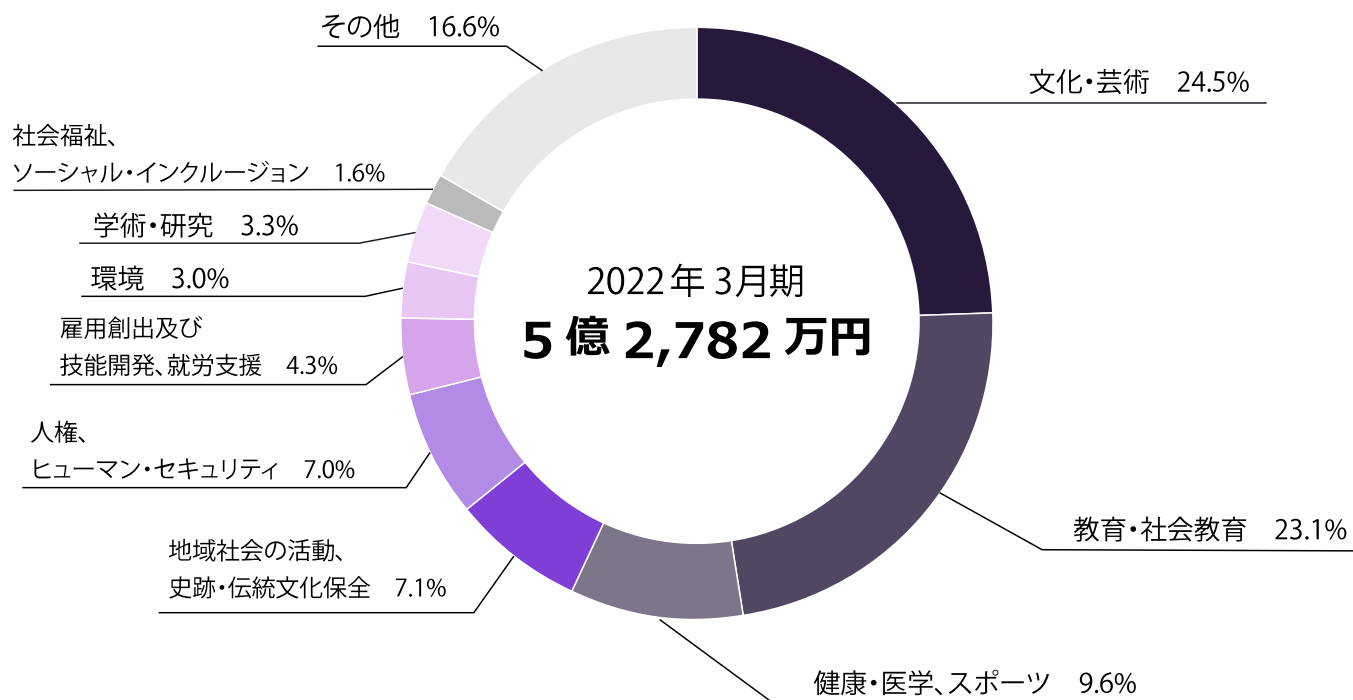
ヤマハグループ社会貢献活動支出

音・音楽文化の普及と発展につながる活動をはじめ、地域や福祉への貢献など、ヤマハグループが2022年3月期に支出した社会貢献活動費用は、5億2,782万円でした。主な社会貢献活動につきましては、以下をご覧ください。

[コミュニティへの参画およびコミュニティの発展](#) >

※ 上記支出には、一般財団法人ヤマハ音楽振興会による事業は含まれておりません

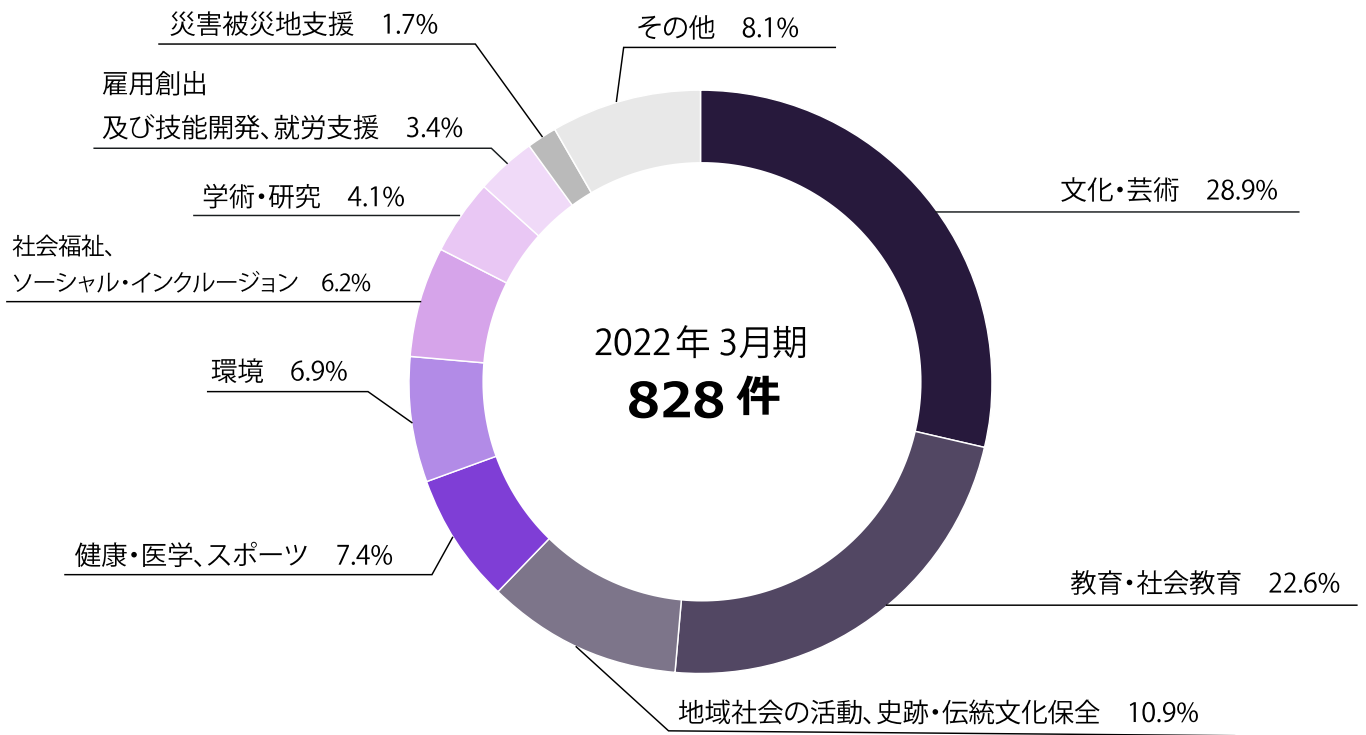
社会貢献活動支出額



※ 「その他」には防災まちづくり・防犯、災害被災地支援、国際交流などを含みます

2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
6億4,620万円	5億3,083万円	5億2,782万円

社会貢献活動件数



※ 「その他」には人権・ヒューマンセキュリティ、防災まちづくり、国際交流などを含みます

2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1,009件	652件	828件

社外からの評価

ESGインデックス・社外評価

ヤマハグループは、自らの事業活動が環境・社会に及ぼす影響を認識し、ステークホルダーの皆さまとの対話を図りながら、持続可能な社会の構築に向けた課題解決に取り組んでいます。こうした活動が社外から評価され、国内外のESGインデックスやESGファンドに組み入れられており、GPIFが採用する5本の日本株ESG指数（※）の全てに選定されています。

FTSE4Good Global Index

英国・ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社が、環境、社会、ガバナンスの観点から企業を評価する指標に選定。



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index（※）

英国のFTSE Russell社がESGの観点で優れた日本企業を評価する指数に選定。



FTSE Blossom
Japan

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標) はここにヤマハ株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (※)

FTSE RussellのESG評価に加え、環境負荷の大きさ、および企業の気候変動リスクに対するマネジメントの評価を用いてスクリーニングするベストインクラスの選別型のESG総合指数。国内株式を対象とし、ESG評価の高い494銘柄を選出。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標) はここにヤマハ株式会社(第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI ESG rating

企業のESGに関する取り組みやリスク管理能力を分析し、最上位ランクAAAから最下位ランクCCCまでの7段階で評価するMSCI ESGレーティングにおいてAA評価を獲得。

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

THE USE BY YAMAHA CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF YAMAHA CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

MSCI ESG Leaders indexes

米国のMSCI (Morgan Stanley Capital Investment)社が開発した、ESGに優れた企業を選定するESGインデックスに選定。

2022 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (※)

MSCIジャパンIMIトップ500指数構成銘柄の中から、ESG評価に優れた銘柄を各業種別に選定。

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF YAMAHA CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF YAMAHA CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) (※)

日本株の時価総額上位700銘柄から、各業種の中で女性活躍を推進する性別多様性に優れた日本企業を選定する指数に選定。

2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF YAMAHA CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF YAMAHA CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 (※)

世界最大級の金融市場指数会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社によるもので、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が新たに採用した、ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資のための株式指数に選定。

S&P Japan 500 ESG

世界最大級の金融市場指数会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社の「S&P Japan 500」に採用された日本企業の500銘柄のうち、ESG要素を重要視した銘柄に選定。

S&P Global Sustainability Yearbook Member

米国S&P Global社によるサステナビリティ評価において、評価スコアが所属業種内で上位15%以内の1社として「Sustainability Yearbook Member 2023」に選定。

Yamaha Corporation
Leisure Equipment, Products & Consumer Electronics

**Sustainability
Yearbook Member**

S&P Global ESG Score 2022

59 /100

As of February 7, 2023.
Position and Score are industry specific and reflect exclusion screening criteria. Learn more at spglobal.com/esg/yearbook

S&P Global

 Sustainable 1

ECPI Global Developed ESG Best in Class Index ECPI World ESG Best Equity Index

ルクセンブルクとミラノに拠点を置く、投資運用助言会社ECPI社が、CSR活動で一定の水準を満たした世界の企業で構成する業種別、地域別、テーマ別のインデックスに選定。

ECPI Global Developed ESG Best in Class Indexは、ECPI社のESG評価に基づき選定された先進国市場の企業で構成される指標で、ECPI World ESG Equity Indexは、ECPI社のESG基準を満たした先進国市場の企業で構成される幅広い指標。

ECPI  Sense in sustainability

CDP 「気候変動レポート」

イギリスに本部を置く国際的な環境非営利団体CDPから、気候変動対策の取り組みとその情報開示が優れた企業として「A-」評価に認定。

CDP 「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」

CDPより、サプライチェーン全体における気候変動対策の取り組みに関して「2022年度サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定。



活動に対する評価・表彰

健康経営銘柄

経済産業省と東京証券取引所が共同で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に「健康経営」を実践する企業を選定するものとして、2015年から開始。ヤマハは2022年から2年連続で選定。



健康経営優良法人 ホワイト500

経済産業省・日本健康会議主催の、従業員の健康管理を経営視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を認定する「健康経営優良法人認定制度」。ヤマハ（株）は2017年より7年連続、（株）ヤマハコーポレートサービスは6年連続認定。



次世代育成支援に関する「くるみん」「プラチナくるみん」認定

厚生労働省が次世代育成支援事業主を認定する制度。「プラチナくるみん」は、くるみんマークを取得している企業のうち、一定以上の水準で両立支援の取り組みが進んでいる企業を認定する制度で、ヤマハ（株）は2008年に「くるみん」、2016年に「プラチナくるみん」認定を取得。ヤマハコーポレートサービス（株）は、2018年に「くるみん」、2021年に「プラチナくるみん」認定を取得。



女性活躍推進企業認定「えるぼし」「プラチナえるぼし」認定

2016年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づき、女性の活躍推進に関する行動計画を策定し、その取り組みが優良な企業に対して厚生労働大臣が認定を与える制度。（株）ヤマハコーポレートサービスは2018年7月に最上位の「えるぼし」三段階目に認定。2021年6月には、えるぼし認定企業のうち、一定の要件を満たした場合に認定される「プラチナえるぼし」にも認定。



PRIDE指標 ゴールドマーク

任意団体「work with Pride」が策定する、企業・団体などにおけるLGBTQなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE 指標」で、ヤマハ（株）は2019年から最高位「ゴールド」を受賞。

